



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム株式会社

コード番号 9058 URL <https://www.trancom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理グループ グループマネージャー (氏名) 池田 俊樹 TEL (052)939-2011

定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	152,285	△6.8	8,243	9.0	8,401	13.3	5,730	16.7
2020年3月期	163,463	8.2	7,566	12.4	7,417	11.5	4,909	13.4

(注) 包括利益 2021年3月期 5,984百万円 (19.8%) 2020年3月期 4,995百万円 (20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	585.54	584.04	14.2	13.4	5.4
2020年3月期	501.75	500.47	13.6	13.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 61百万円 2020年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	65,613	43,276	65.4	4,383.19
2020年3月期	59,545	38,250	63.7	3,878.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,909百万円 2020年3月期 37,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,808	△1,851	△1,520	19,973
2020年3月期	7,287	△5,141	△1,243	14,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	1,025	20.7	2.8
2021年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	1,135	19.6	2.8
2022年3月期(予想)	—	62.00	—	62.00	124.00		22.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,830	8.5	3,670	2.2	3,720	1.5	2,460	△4.0	251.28
通期	163,470	7.3	8,250	0.1	8,280	△1.4	5,470	△4.5	558.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,324,150株	2020年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	2021年3月期	534,530株	2020年3月期	539,687株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,786,575株	2020年3月期	9,784,269株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、2021年3月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ44,800株及び46,163株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大により、経済活動の抑制や輸出入の減少が続く中、物流業界においても企業間物流の需要減少など、非常に厳しい経営環境でありまた引き続き不透明な状況が続いております。

一方、外出自粛など巣ごもり需要による生活必需品の物流需要やネット通販市場は拡大を続けており、当社グループは従業員の健康と安全の確保を最優先として、社会生活や活動の根幹である物流を止めないという使命を持ち、顧客やパートナー事業者と一体となって社会的責任を果たすべく柔軟かつスピードを意識して対応いたしました。

さらに、物流業界における重要な課題である、国内のトラック輸配送の効率化・積載率の向上を解決するべく当社グループは、長期ビジョンとして「はこぶ」仕組みの創造を掲げ、広く多くの企業に利用されるプラットフォーム(＝最適に「はこぶ」かたち)構築の実現を目指しております。

2021年2月にグループ組織改編を行い、グループ内の輸送関連部門をTransport本部へ再編、また営業強化を目的とした全社横断での営業体制の構築、DX化の推進力を高めるためDX推進室の新設など、「はこぶ」仕組みの創造に向けた体制を整えました。また、様々な輸送バリエーションの拡充、「はこぶ」機能を強化するための拠点開発、他社との協業を進めました。

当連結会計年度の業績は、売上高は物流情報サービス事業及びインダストリアルサポート事業におけるコロナ禍の影響により減収、営業利益は全社でのコストコントロールの実施、各事業での生産性向上などにより増益となりました。また営業外収益には、コロナ関連の助成金を計上しております。

以上の結果、当社グループの当期の連結業績は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	163,463	152,285	△11,177	△6.8
営業利益	7,566	8,243	677	9.0
経常利益	7,417	8,401	983	13.3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,909	5,730	821	16.7

事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	55,024	55,322	298	0.5
	営業利益	3,642	4,598	956	26.3
物流情報サービス 事業	売上高	92,418	80,946	△11,472	△12.4
	営業利益	3,272	3,172	△99	△3.0
インダストリアル サポート事業	売上高	7,302	5,880	△1,422	△19.5
	営業利益	231	185	△45	△19.6
その他	売上高	10,321	11,716	1,394	13.5
	営業利益	561	423	△137	△24.5
連結消去	売上高	△1,605	△1,580	24	—
	営業利益	△140	△136	3	—
連結合計	売上高	163,463	152,285	△11,177	△6.8
	営業利益	7,566	8,243	677	9.0

ロジスティクスマネジメント事業は、一部拠点の業務縮小・撤退はありましたが、前期及び今期新規稼働拠点の寄与に加え、既存拠点での生産性向上、個人宅配部門の物量増加により増収増益となりました。

物流情報サービス事業は、国内総貨物量が大幅に減少したことによる貨物輸送需要の減衰により、貨物情報数は前期比26.9%減少、空車情報数同16.4%増加、成約件数同10.1%減少となり減収減益となりました。

インダストリアルサポート事業については、コロナ禍の影響に伴う顧客の生産減や工場閉鎖等の影響を大きく受け、減収減益となりました。

その他に区分される海外拠点においては、2020年1月～12月の業績が連結されております。2019年10月に子会社化したSergent Services Pte Ltdの連結化により売上高は増収となりましたが、営業利益においては国内システム部門における新技術習得費用の増加などにより、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が198百万円、電子記録債権が95百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が5,397百万円増加したことなどにより、5,295百万円増加し45,864百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が272百万円減少した一方、設備投資などにより有形固定資産が269百万円、投資その他の資産が775百万円、それぞれ増加したことにより、772百万円増加し19,749百万円となりました。これらにより資産合計は、6,068百万円増加し65,613百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が364百万円減少した一方、未払消費税が625百万円、未払法人税が221百万円、それぞれ増加したことなどにより、650百万円増加し18,995百万円となりました。

固定負債は、リース債務が314百万円増加したことなどにより、391百万円増加し3,342百万円となりました。これらにより負債合計は、1,042百万円増加し22,337百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,745百万円増加したことなどにより、5,025百万円増加し43,276百万円となり、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,397百万円増加し、19,973百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,401百万円、減価償却費2,433百万円などの資金の増加と、仕入債務の減少額361百万円、法人税等の支払額2,437百万円などの資金の減少等により、結果として、8,808百万円の収入（前年同期 7,287百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,099百万円、無形固定資産の取得による支出526百万円、投資有価証券の取得による支出234百万円などの資金の減少等により、結果として、1,851百万円の支出（前年同期 5,141百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入74百万円の資金の増加と、配当金の支払額1,056百万円などの資金の減少等により、結果として、1,520百万円の支出（前年同期 1,243百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	62.8	64.2	63.7	65.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	125.1	148.7	120.3	116.0	131.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	28.0	29.7	18.9	23.6	25.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	46.9	41.3	64.0	69.4	75.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界各地で新型コロナウイルスの感染症の収束時期の見通しや、今後の経済活動の抑制など不透明感が続く想定しておりますが、前期の経験を活かした各事業の強い収益基盤のもと、新たな事業展開に向けて当社グループ一丸となって事業活動、成長戦略に取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	152,285	163,470	11,184	7.3
営業利益	8,243	8,250	6	0.1
経常利益	8,401	8,280	△121	△1.4
親会社株主に帰属する当期純利益	5,730	5,470	△260	△4.5

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	55,322	55,070	△252	△0.5
	営業利益	4,598	4,350	△248	△5.4
物流情報サービス 事業	売上高	80,946	91,470	10,523	13.0
	営業利益	3,172	3,380	207	6.5
インダストリアル サポート事業	売上高	5,880	6,020	139	2.4
	営業利益	185	250	64	34.6
その他	売上高	11,716	12,280	563	4.8
	営業利益	423	410	△13	△3.2
連結消去	売上高	△1,580	△1,370	210	—
	営業利益	△136	△140	△3	—
連結合計	売上高	152,285	163,470	11,184	7.3
	営業利益	8,243	8,250	6	0.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金115円（中間配当55円、期末配当60円）を予定しております。

次期の配当につきましても、連続増配を堅持し、年間の1株当たり配当金124円（中間配当62円、期末配当62円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,575	19,973
受取手形及び売掛金	21,421	21,223
電子記録債権	3,767	3,672
商品	39	14
仕掛品	1	2
貯蔵品	18	14
前払費用	615	655
その他	129	307
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,568	45,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,112	9,443
減価償却累計額	△4,694	△4,917
建物及び構築物 (純額)	3,418	4,526
機械装置及び運搬具	6,193	6,617
減価償却累計額	△4,687	△5,195
機械装置及び運搬具 (純額)	1,506	1,422
土地	2,991	2,871
リース資産	2,396	2,439
減価償却累計額	△1,540	△1,688
リース資産 (純額)	855	751
使用権資産	656	1,496
減価償却累計額	△105	△314
使用権資産 (純額)	550	1,182
建設仮勘定	1,671	489
その他	1,377	1,565
減価償却累計額	△893	△1,061
その他 (純額)	483	504
有形固定資産合計	11,477	11,747
無形固定資産		
のれん	892	756
ソフトウェア	1,330	1,339
ソフトウェア仮勘定	356	297
顧客関連資産	457	373
その他	162	158
無形固定資産合計	3,198	2,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841	2,598
繰延税金資産	699	586
再評価に係る繰延税金資産	—	19
差入保証金	1,566	1,685
その他	209	198
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	4,300	5,075
固定資産合計	18,976	19,749
資産合計	59,545	65,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,500	12,135
リース債務	447	629
未払金	714	736
未払費用	1,342	1,365
未払法人税等	1,324	1,545
未払消費税等	998	1,624
賞与引当金	643	635
その他	373	322
流動負債合計	18,344	18,995
固定負債		
リース債務	1,275	1,589
繰延税金負債	96	96
再評価に係る繰延税金負債	11	—
株式給付引当金	257	284
役員株式給付引当金	249	301
退職給付に係る負債	106	104
資産除去債務	576	593
その他	377	372
固定負債合計	2,950	3,342
負債合計	21,294	22,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,740	1,796
利益剰余金	36,175	40,921
自己株式	△1,044	△1,072
株主資本合計	37,951	42,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	485
土地再評価差額金	26	△44
為替換算調整勘定	△186	△248
退職給付に係る調整累計額	△11	△8
その他の包括利益累計額合計	△5	184
新株予約権	104	104
非支配株主持分	199	261
純資産合計	38,250	43,276
負債純資産合計	59,545	65,613

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	163,463	152,285
売上原価	153,172	141,306
売上総利益	10,290	10,979
販売費及び一般管理費	2,724	2,735
営業利益	7,566	8,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	27
持分法による投資利益	42	61
助成金収入	4	271
その他	29	75
営業外収益合計	98	436
営業外費用		
支払利息	104	116
固定資産除却損	32	15
固定資産売却損	2	29
貸倒損失	42	5
その他	64	112
営業外費用合計	247	278
経常利益	7,417	8,401
特別損失		
支払補償費	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前当期純利益	7,391	8,401
法人税、住民税及び事業税	2,503	2,682
法人税等調整額	△77	△85
法人税等合計	2,426	2,596
当期純利益	4,965	5,804
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,909	5,730
非支配株主に帰属する当期純利益	56	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	320
土地再評価差額金	—	△70
為替換算調整勘定	△12	△73
退職給付に係る調整額	△9	2
その他の包括利益合計	29	179
包括利益	4,995	5,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,933	5,920
非支配株主に係る包括利益	61	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,652	32,251	△961	34,022
当期変動額					
剰余金の配当			△984		△984
親会社株主に帰属する当期純利益			4,909		4,909
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		88		27	115
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	88	3,924	△83	3,929
当期末残高	1,080	1,740	36,175	△1,044	37,951

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113	26	△169	△1	△30	104	84	34,180
当期変動額								
剰余金の配当								△984
親会社株主に帰属する当期純利益								4,909
自己株式の取得								△110
自己株式の処分								115
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	—	△17	△9	24	—	115	139
当期変動額合計	51	—	△17	△9	24	—	115	4,069
当期末残高	165	26	△186	△11	△5	104	199	38,250

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,740	36,175	△1,044	37,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益			5,730		5,730
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		55		19	74
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	55	4,745	△27	4,773
当期末残高	1,080	1,796	40,921	△1,072	42,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	165	26	△186	△11	△5	104	199	38,250
当期変動額								
剰余金の配当								△1,056
親会社株主に帰属する当期純利益								5,730
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								74
土地再評価差額金の取崩								70
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	320	△70	△61	2	190	－	62	252
当期変動額合計	320	△70	△61	2	190	－	62	5,025
当期末残高	485	△44	△248	△8	184	104	261	43,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,391	8,401
減価償却費	2,242	2,433
のれん償却額	49	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	26
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	49	51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	2
受取利息及び受取配当金	△22	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△61
助成金収入	△4	△271
支払利息	104	116
固定資産除却損	32	15
固定資産売却損益 (△は益)	△2	20
支払補償費	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,583	278
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,558	△361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	383	626
その他	△336	△310
小計	9,925	11,062
利息及び配当金の受取額	22	27
助成金の受取額	4	271
利息の支払額	△104	△116
支払補償費の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△2,533	△2,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,287	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,296	△1,099
有形固定資産の売却による収入	23	124
無形固定資産の取得による支出	△595	△526
投資有価証券の取得による支出	△105	△234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△896	—
その他	△270	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,141	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△110	△46
自己株式の処分による収入	115	74
配当金の支払額	△984	△1,056
リース債務の返済による支出	△263	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	899	5,397
現金及び現金同等物の期首残高	13,675	14,575
現金及び現金同等物の期末残高	14,575	19,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運営業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び人材派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,024	92,362	7,290	154,676	8,786	163,463	—	163,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56	12	69	1,535	1,605	△1,605	—
計	55,024	92,418	7,302	154,746	10,321	165,068	△1,605	163,463
セグメント利益	3,642	3,272	231	7,145	561	7,706	△140	7,566
セグメント資産	30,555	20,745	1,557	52,858	7,026	59,885	△339	59,545
その他の項目								
減価償却費	1,410	432	14	1,857	324	2,181	61	2,242
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	49	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,043	630	2	3,676	410	4,086	671	4,758

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、のれんの償却額△49百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△61百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去△4,784百万円、全社資産4,444百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,312	80,884	5,864	142,061	10,224	152,285	—	152,285
セグメント間の内部売上高又 は振替高	10	62	15	88	1,491	1,580	△1,580	—
計	55,322	80,946	5,880	142,150	11,716	153,866	△1,580	152,285
セグメント利益	4,598	3,172	185	7,956	423	8,380	△136	8,243
セグメント資産	34,671	21,551	1,419	57,641	7,770	65,412	201	65,613
その他の項目								
減価償却費	1,490	371	13	1,874	476	2,350	83	2,433
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	132	132
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,035	366	2	1,403	998	2,402	190	2,592

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、のれんの償却額△132百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額201百万円には、セグメント間取引消去△5,256百万円、全社資産5,457百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,878.18円	4,383.19円
1株当たり当期純利益	501.75円	585.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	500.47円	584.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,909	5,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,909	5,730
期中平均株式数(株)	9,784,269	9,786,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,096	25,097
(うち新株予約権(株))	(25,096)	(25,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度85,510株、当連結会計年度90,963株)。

また、「1株当たり当期利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度63,955株、当連結会計年度82,957株)。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。